

令和8年4月10日（金）
連携協定締結式 説明資料

「EY×竹富町」
自然資本の保全と持続可能な地域
経営の推進に関する連携協定
プロジェクト取組み方針の紹介

EYSC G&I SA Local Sustainability Team



The better the question. The better the answer. The better the world works.



Shape the future
with confidence



目次



1. 背景

2. 取組の概要

3. 目指す姿

参考資料 Appendix (EY企業概要)



1

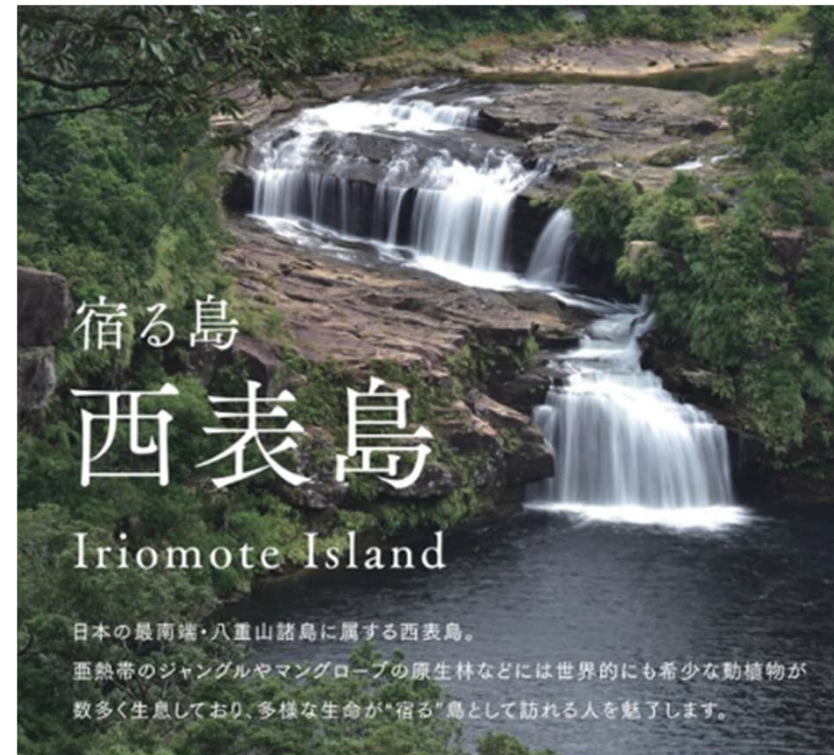
背景



1. 背景

西表島は、多くの固有種や絶滅危惧種が生息・生育する世界的にかけがえのない地域として、2021年にユネスコ世界自然遺産の一部として登録

- 西表島は、2021年に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島世界自然遺産」として、ユネスコ世界自然遺産に登録
- 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島世界自然遺産」は、国土全体の0.5%のエリアに日本の絶滅危惧種の半数以上が存在する群（陸生脊椎動物）もあるなど貴重な地域
- 中でも、西表島の特徴として、世界自然遺産の「原始的な自然」だけでなく、その厳しい自然と共生してきた「人々の営み」や「伝統文化」が共存している点があげられる



出所) 環境省沖縄奄美自然環境事務所HP、 鹿児島県・沖縄県パンフレット (世界自然遺産 時を紡ぐ、彩りの島 奄美 沖縄)

1. 背景

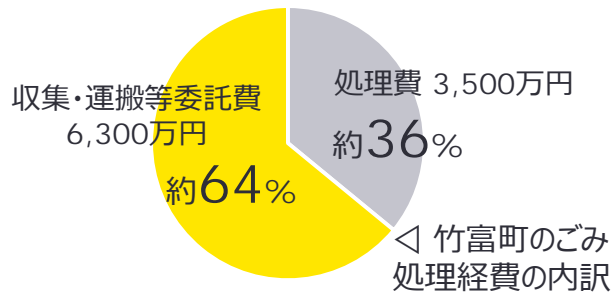
西表島では、自然資本の「保護と利用の好循環」の実現に向けて「訪問税」と「入域規制」を導入し、日本国内で最先端の取り組みを開始しているが、課題も残される

- 多くの観光客が訪れる“オーバーツーリズム”等の影響により、西表島の財産である自然資本が毀損される影響が懸念
- 竹富町は「訪問税制度」や「入域規制」の導入など、日本国内でも先進的な「保護と利用の好循環」を実現する取り組みを推進

“オーバーツーリズム”による自然資本・地域社会への負荷

- 観光客の増加に伴い、受入環境整備やごみ処理等の負担が拡大
- 踏圧等による自然環境への影響も顕在化

図：竹富町ごみ処理経費の内訳



竹富町のごみ処理経費の内訳

写真：踏圧による自然への影響



踏圧による樹根の変形

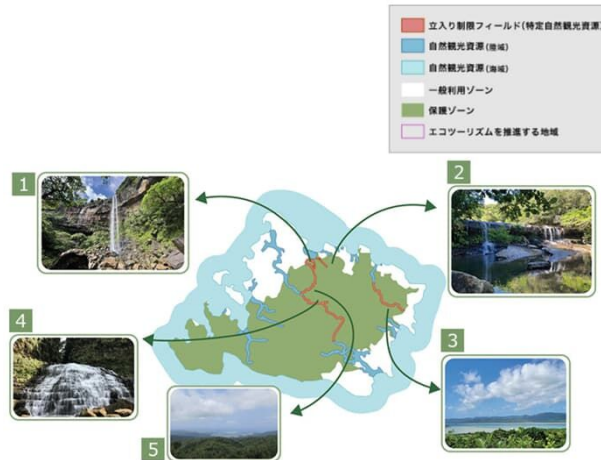
竹富町による「保護と利用の好循環」に向けた取組

竹富町訪問税導入

- 西表島を含む、竹富町の島々を来訪する観光客等への税金
- 来島者1人あたり1,000円の課税

入域制限

- 特定自然観光資源への立ち入りを規制
- 特定フィールドは410人/日まで
- 島全体は1,200人/日まで



取組の発展に向けた課題

- 保護と利用の好循環を支える運用体制の強化が必要

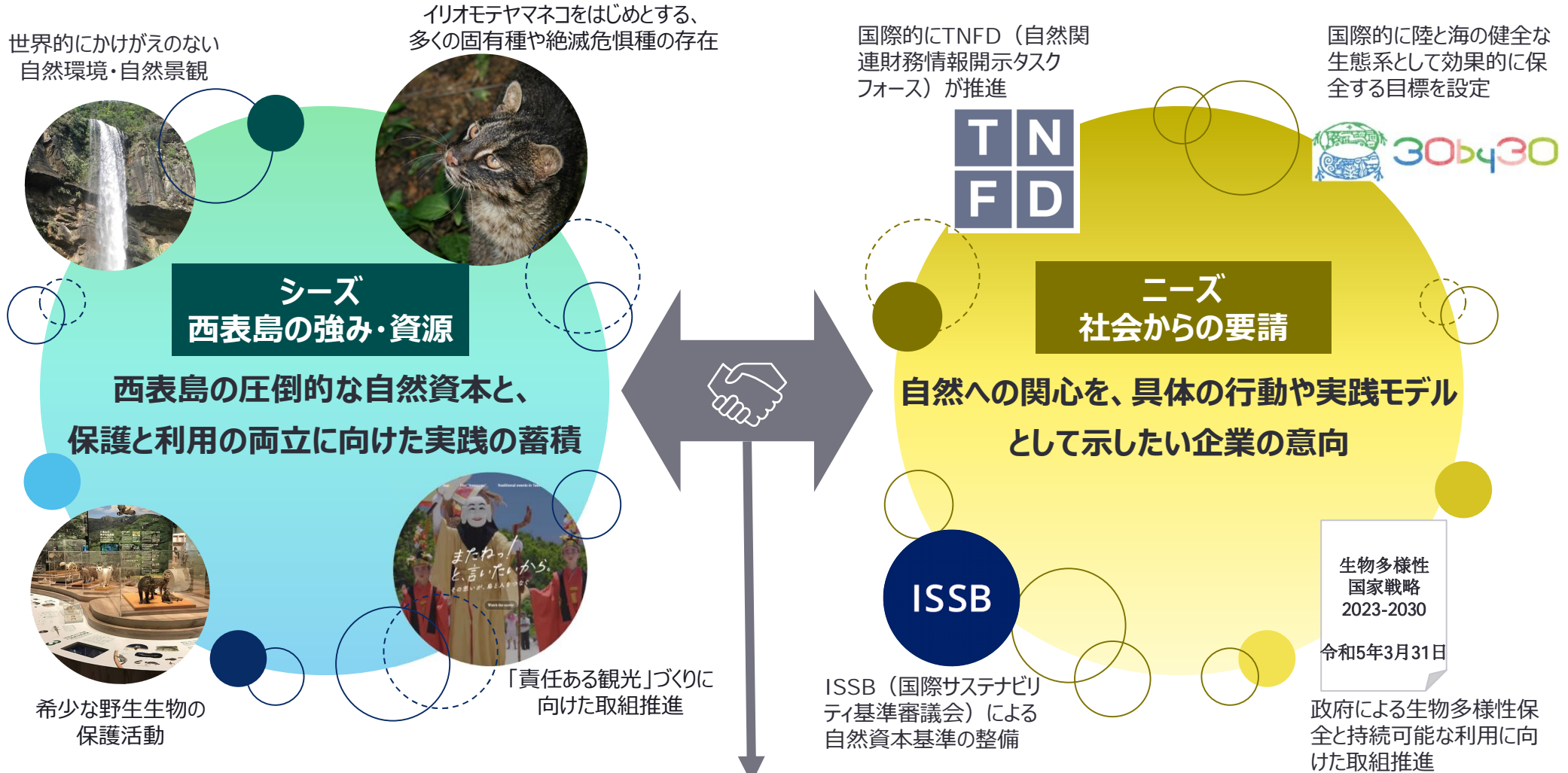


安定的な運用体制の構築

- Point ! 保護の高度化**
 - 取組効果を可視化し、根拠ある管理運用につなげる
- Point ! 利用の高度化**
 - 自然を“消費する観光”から“価値を理解し保全に貢献する利用”へ転換する
- Point ! 安定的な運用体制の構築**
 - 資金・人材・情報を活用し、関係者が連携する体制を整える

1. 背景

持続的な運営にむけて、世界的に高まるネイチャーポジティブに関する社会の意識の高まりを、さらに西表島の地域づくりに生かしていくための仕掛けが重要



今後は、自然に対する社会・企業の関心やニーズを、西表の自然を生かした地域づくりに生かしていくための活動が望まれる

2

取り組みの概要



EY×竹富町の“自然資本の保全と持続可能な地域経営の推進に関する連携協定”では、専門家の伴走を基盤とし、「個人」「地域」「企業」の各レイヤーで取り組みを展開する



西表島の圧倒的な自然資本を生かした
持続可能な地域の基盤づくり

1 個人

ファンコミュニティ
形成

- DAO（自律分散型コミュニティ）等を活用したファンコミュニティの構築
- 関係人口・自然保全参加層の拡大



2 地域

マネジメント
基盤強化

- 取り組みの中間支援団体となる、地域マネジメント組織の基盤強化
- 戦略策定、寄付拡大、情報発信体制整備



3 企業

企業の新規
参画促進

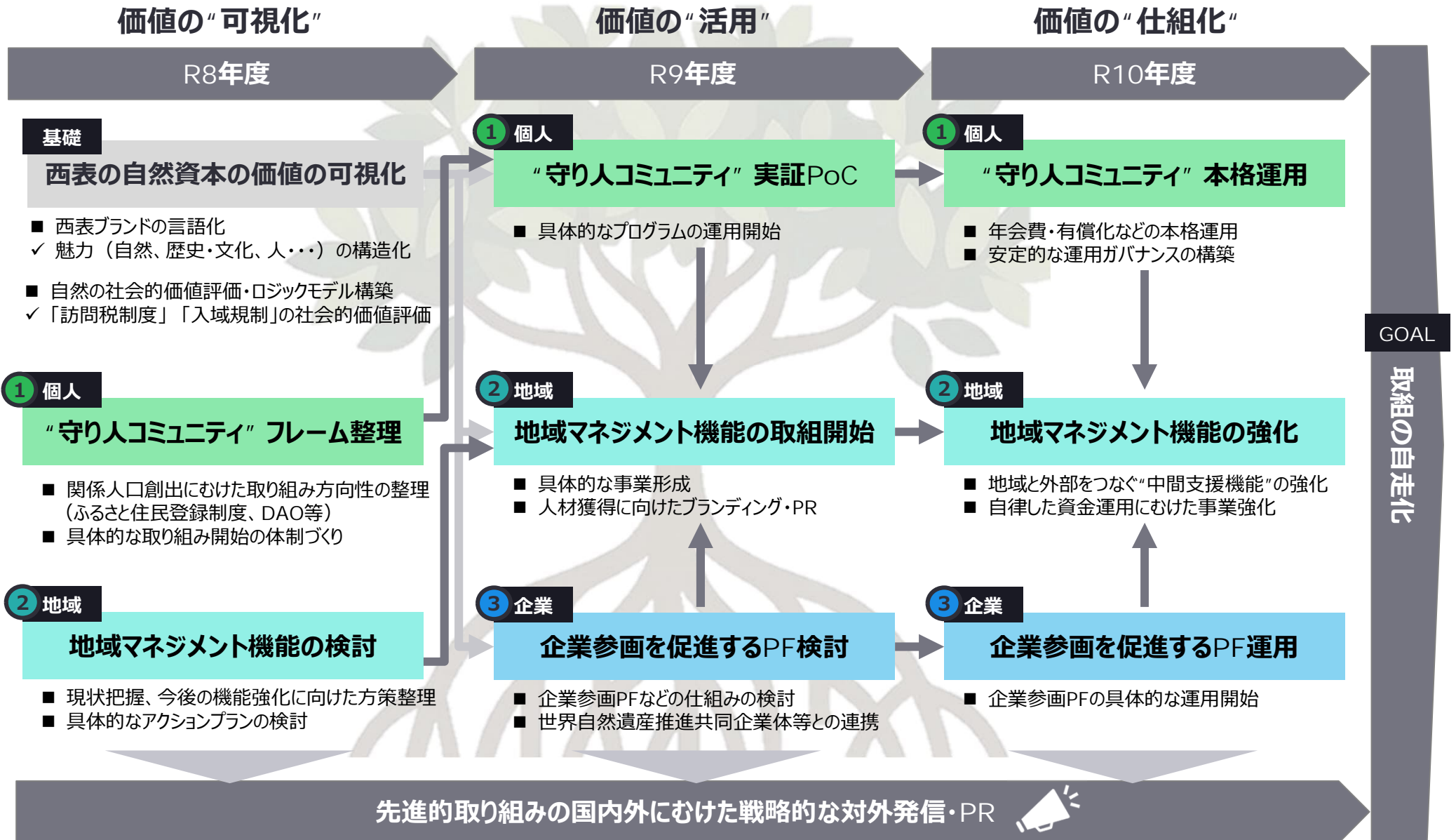
- 自然資本を活用した新規事業を生むプラットフォーム構築
- 企業連携・官民共創の促進



4 専門家による伴走支援

- EYの自然資本の社会活用に関する専門チームが連携
- 政策企画・観光管理・コミュニティ形成を現場で伴走支援

3か年の取り組みで、西表島の自然資本の価値の“可視化”、“活用”、“仕組化”のステップを踏み、取り組みの自走化を目指す



3

目指す姿



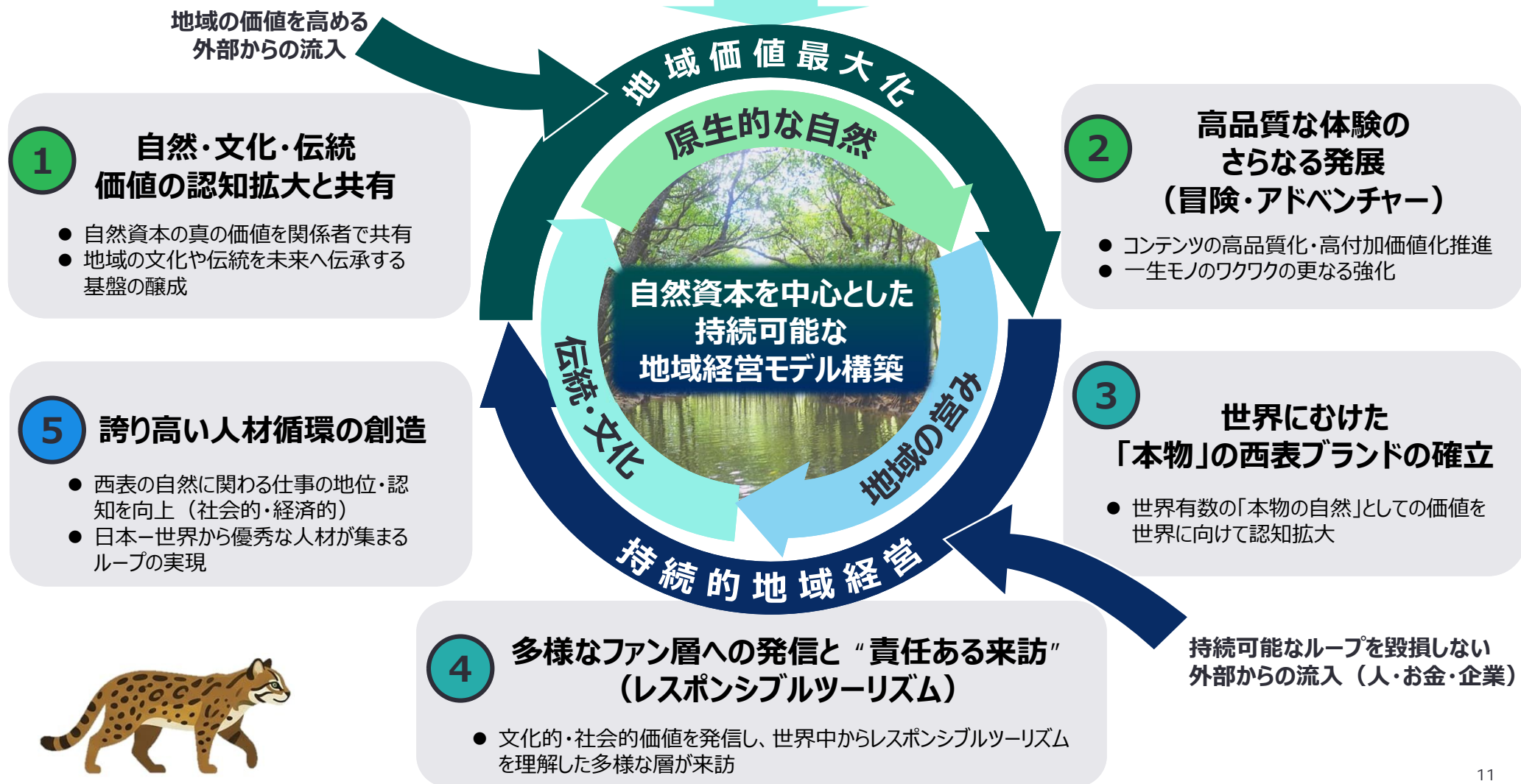
3か年の官民連携協定の取り組みを経て、最終的には、自然資本を中心とした地域の営み・伝統・文化を持続可能な、先進的な地域経営モデルの構築を目指す

“自然資本の保全と持続可能な地域経営の推進に関する連携協定（3か年）”の取組

個人：ファンコミュニティ

地域：マネジメント基盤

企業：新規参画





参考資料 Appendix (EY企業概要)

弊社は社会・政府・業界含めた広義のステークホルダーに対する課題設定と解決策の策定を通じて、「より良い社会の構築」を目指します

Building a better working world

より良い社会の構築を目指して

EYは、Big4の中で初めてパーパスを掲げたファームです。

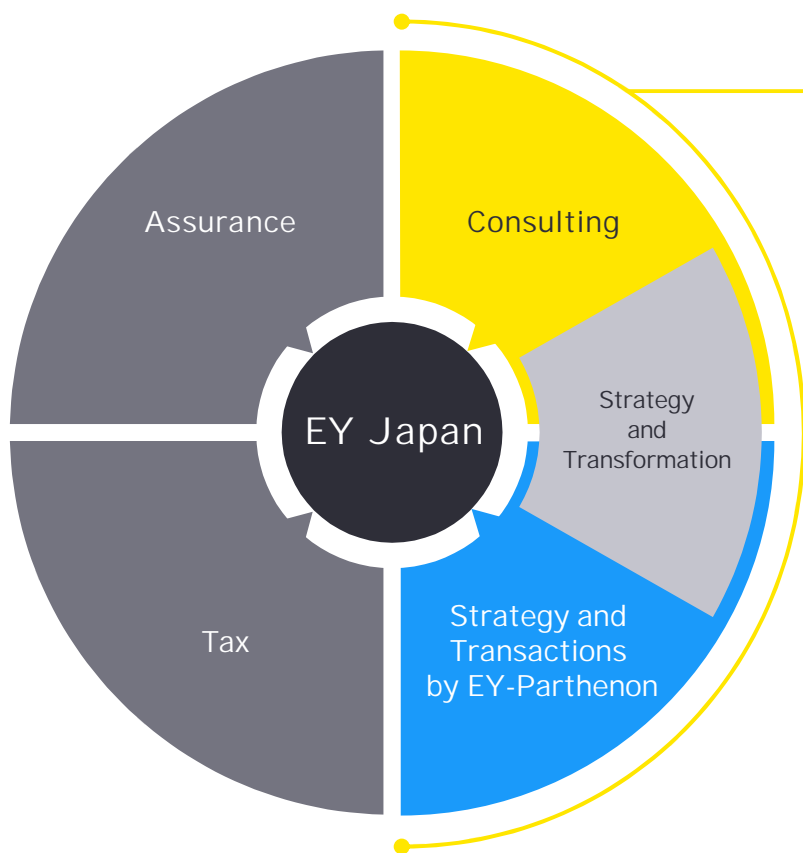
Purpose-led Companyという言葉をご存じでしょうか。「社会に対する存在意義」を明確に持つ企業のことを指し、そのような企業は、外部環境の変動にかかわらず、他社より速く進化し、成長することが実証されています。企業活動は、そこに所属する一人一人の行動の集合体です。「存在意義」を明確に持っている企業とは、そこで働く人々の行動そのものに「存在意義」がある企業ということです。

EYのパーパスは、Building a better working world（より良い社会を構築すること）です。

優れた知見や高品質なサービスの提供を通して、資本市場と世界経済における信頼の構築に貢献します。

あらゆるステークホルダーに対して、長期的価値を提供する優れたチームを育成し、持続可能でインクルーシブな成長を実現します。

会社概要



設立	2020年 10月
資本金	4億5千万円
人員	4,308名

* 2026年3月1日時点

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

EY Strategy and Consulting Co., Ltd.

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社は、「企業の長期的な価値創造のために、どのような経営戦略を描き、成長・発展を遂げていくべきか」というところから共に考え、実行し、目標の達成に貢献する、信頼されるビジネスパートナーを目指しています。

EYが持つ全てのリソースを駆使して、クライアントの皆さまが対応能力を高め、成長を遂げ、より多くの利益を上げられるように、EYの多様な専門家や、世界150以上の国と地域、約40万人のメンバーとのコラボレーションにより、ストラテジーからエグゼキューション（M&A）、ストラテジーからトランスフォーメーションをワンストップで支援します。

代表取締役社長 近藤 聡 Akira Kondo
 代表取締役 川口 宏 Hiroshi Kawaguchi
 代表取締役 吉川 聡 Satoshi Yoshikawa
 代表取締役 伊賀山 真吾 Shingo Igayama

本社

〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

大阪オフィス

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース38階

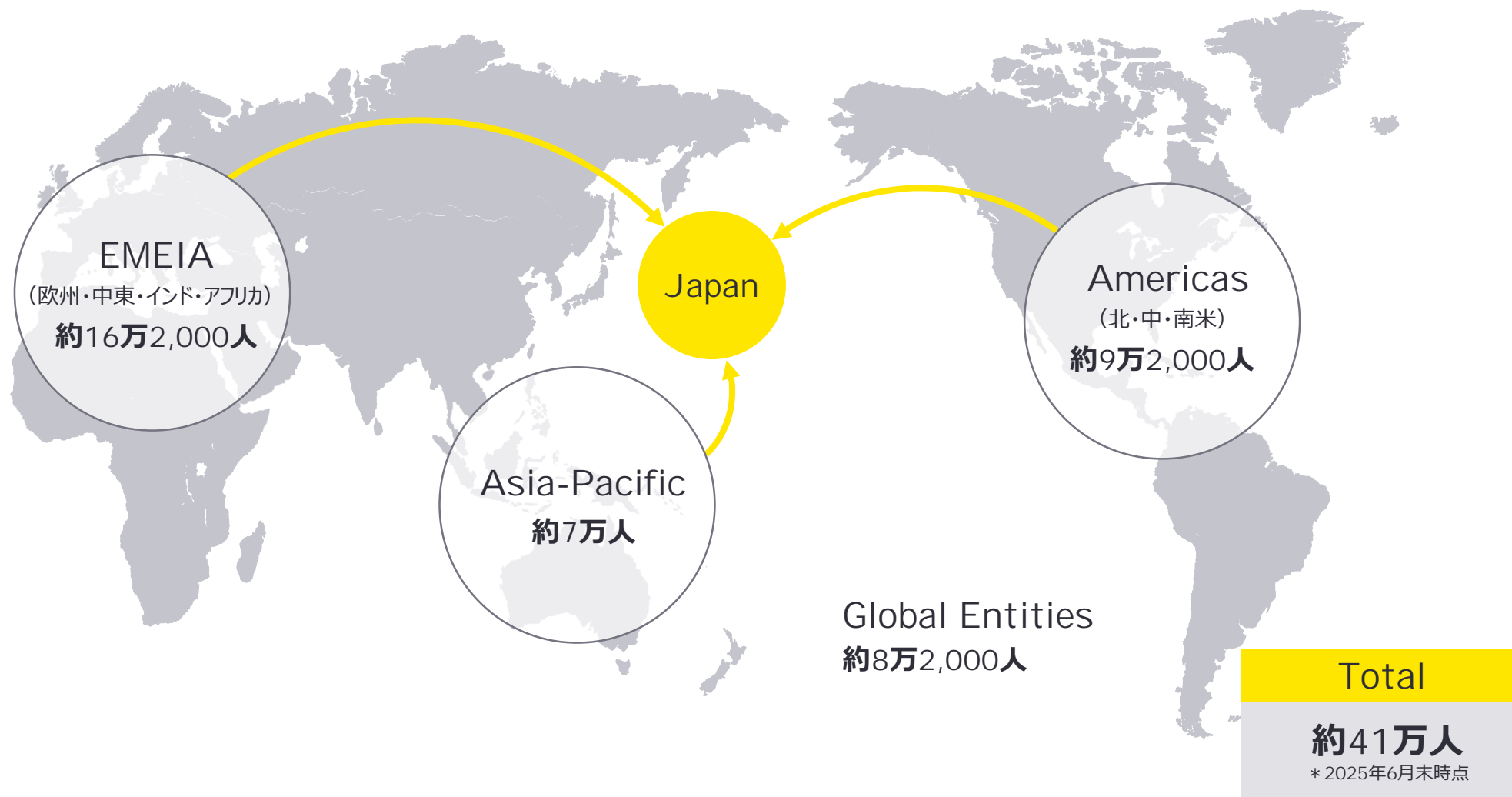
京都オフィス

〒600-8216 京都府京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614 関電不動産京都ビル

福岡オフィス

〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名2丁目6-50 福岡大名ガーデンシティ8F

弊社には、世界150以上の国と地域に約41万人のプロフェッショナルが在籍し、グローバルが保有するさまざまなナレッジ（知識・資産）を共有しています



※グローバルナレッジの例：1. クラウド、AI、RPA、ブロックチェーンなどの最新技術と適用事例 2. プロジェクトマネジメント方法論/テンプレートおよび先端事例 3. 市場動向等マーケットリサーチ結果

本協定は、EY内のパブリックセクター（公共・社会インフラユニット）に所属する Social Agenda "Local sustainability Team" を中心に取り組みを推進

Local sustainability Team

地域の資源・風土を生かした高度な経済活動を実現させる
プロフェッショナルチーム





お問合せ先

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

長谷川 啓一

Tel: 070-7431-6134

Email: keiichi.hasegawa2@jp.ey.com

竹富町 自然環境課

高橋 優人

Tel: 0980-83-1306

Email: y-takahashi@town.taketomi.okinawa.jp

EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EYのコンサルティングサービスについて

EYのコンサルティングサービスは、人、テクノロジー、イノベーションの力でビジネスを変革し、より良い社会を構築していきます。私たちは、変革、すなわちトランスフォーメーションの領域で世界トップクラスのコンサルタントになることを目指しています。7万人を超えるEYのコンサルタントは、その多様性とスキルを生かして、人を中心に据え (humans@center)、迅速にテクノロジーを実用化し (technology@speed)、大規模にイノベーションを推進し (innovation@scale)、クライアントのトランスフォーメーションを支援します。これらの変革を推進することにより、人、クライアント、社会にとっての長期的価値を創造していきます。詳しくはey.com/ja_jp/services/consultingをご覧ください。

© 2026 EY Strategy and Consulting Co., Ltd.
All Rights Reserved.

不許複製・禁転載

本書には機密情報が含まれます。また、本書に関する一切の権利はEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社に帰属します。当社の書面による承諾がない限り、第三者への開示を禁じます。

ey.com/ja_jp